

平成19年度（平成20年3月31日現在）貸借対照表

ア ク サ 生 命 保 険 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 マ ー ク ・ ピ ア ソ ン

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	29,943	保険契約準備金	4,096,866
現 金	2	支 払 備 金	38,315
預 貯 金	29,941	責 任 準 備 金	4,021,775
コ ー ル ロ ー ン	11,511	契 約 者 配 当 準 備 金	36,774
債券貸借取引支払保証金	360,428	代 理 店 借	1,375
金 銭 の 信 託	544,577	再 保 険 借	3,874
有 価 証 券	3,423,961	そ の 他 負 債	452,016
国 債	660,987	債券貸借取引受入担保金	363,554
社 債	6,457	借 入 金	20,003
株 式	122,930	未 払 法 人 税 等	265
外 国 証 券	2,490,560	未 払 金	3,295
そ の 他 の 証 券	143,024	未 払 費 用	11,920
貸 付 金	218,735	前 受 収 益	114
保 険 約 款 貸 付	68,887	預 り 金	268
一 般 貸 付	149,847	預 り 保 証 金	24,492
有 形 固 定 資 産	5,609	金 融 派 生 商 品	26,839
土 地	1,844	仮 受 金	1,263
建 物	3,338	退 職 給 付 引 当 金	38,339
その他の有形固定資産	427	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,123
無 形 固 定 資 産	4,404	特 別 法 上 の 準 備 金	16,647
ソ フ ト ウ ェ ア	4,215	価 格 変 動 準 備 金	16,647
その他の無形固定資産	189	負 債 の 部 合 計	4,610,243
代 理 店 貸	31	(純資産の部)	
再 保 険 貸	4,530	資 本 金	60,500
そ の 他 資 産	188,021	資 本 剰 余 金	124,151
未 収 金	120,459	資 本 準 備 金	124,151
前 払 費 用	1,323	利 益 剰 余 金	44,064
未 収 収 益	7,504	そ の 他 利 益 剰 余 金	44,064
預 託 金	3,092	繰 越 利 益 剰 余 金	44,064
金 融 派 生 商 品	52,968	株 主 資 本 合 計	228,716
仮 払 金	1,163	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,420
そ の 他 の 資 産	1,508	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,562
繰 延 税 金 資 産	72,334	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	24,857
貸 倒 引 当 金	273	純 資 産 の 部 合 計	253,573
資 産 の 部 合 計	4,863,816	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,863,816

[注記]

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。
 - ・ 建物
 - 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。
 - 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。
 - ・ 建物以外
 - 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。
標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)または、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づく 5 年チルメル式
標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式、又は、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づく 5 年チルメル式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5 年)に基づく定額法により行っております。
14. 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。
なお、この変更に伴う経常利益に与える影響は軽微であります。
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を 5 年で均等償却しております。
なお、この変更に伴う経常利益に与える影響は軽微であります。
15. 役員退職慰労引当金は、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号)に基づき、当年度より、内規による支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
なお、この変更により、当年度発生額と取崩額との相殺額 154 百万円をその他経常収益に、また、過年度分相当額 1,277 百万円をその他特別損失に計上しております。こ

の結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が 154 百万円増加し、税引前当期純利益が 1,123 百万円減少しております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、547,089 百万円であります。
17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、538 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は 519 百万円、延滞債権額は 5 百万円であります。
なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 13 百万円であります。
なお、3 ヶ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,694 百万円であります。
19. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 185,057 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は、107,062 百万円、金銭債務の総額は 28,341 百万円であります。
21. 繰延税金資産の総額は 98,083 百万円、繰延税金負債の総額は 14,998 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 10,751 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券の減損 47,113 百万円、退職給付引当金 13,882 百万円、危険準備金 7,751 百万円、時価ヘッジ 6,945 百万円、価格変動準備金 6,027 百万円、税務上の繰越欠損金 5,124 百万円、IBNR 4,619 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 14,997 百万円あります。
当年度における法定実効税率は 36.21% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 5.07%、住民税均等割 2.19%、評価性引当額の増加 2.07% であります。
22. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として自動車等があります。
23. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	41,251 百万円
当年度契約者配当金支払額	15,545 百万円
利息による増加等	61 百万円
契約者配当準備金繰入額	11,006 百万円
当年度末現在高	36,774 百万円

24. 関係会社への投資金額は、12,493 百万円であります。
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券 112,796 百万円であります。また、担保付債務の額は 3 百万円であります。
26. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 276 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 23,070 百万円であります。
27. 1 株当たりの純資産額は、1,224,993 円 45 銭であります。
28. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、65,913 百万円、時価は 71,932 百万円であります。
29. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、599,741 百万円であります。
30. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 16,020 百万円を含んでおります。
31. 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金 13,000 百万円に関する、平成 14 年 9 月 27 日付債務免除契約には解除条件が付されております。解除条件のうち、「ソルベンシー・マージン比率 500%以上」及び「3 年連続当期純利益」については、前年度末において要件を充足しております。なお、残りの解除条件は「会社の合理的な判断に基づいて、借入元利金の返済が当社の事業継続に支障をきたさない」であります。
32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円を含んでおります。
33. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 11,963 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

34. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	39,866 百万円
年金資産	1,642 百万円
未積立退職給付債務(+)	38,224 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	534 百万円
未認識数理計算上の差異	265 百万円
未認識過去勤務債務	384 百万円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	38,339 百万円
前払年金費用	-
退職給付引当金	38,339 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	1.25%
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	8 年
過去勤務債務の額の処理年数	8 年

35. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡いたしました。

本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(平成12年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しております。

なお、当該信託不動産は当年度中に全て売却されております。

36. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）損益計算書

(単位：百万円)

	金	額
経常収益		815,568
保険料等収入	664,523	
再保険収入	655,470	
資産運用収益	9,052	
利息及び配当金等収入	147,397	
預貯金利息	104,821	
有価証券利息・配当金	272	
貸付金利息	94,607	
不動産賃貸料	5,871	
その他利息配当金	1,400	
金銭の信託運用益	2,669	
有価証券売却益	13,736	
有価証券償還益	27,377	
その他運用収益	8	
その他経常収益	1,452	
年金特約取扱受入金	3,648	
保険金据置受入金	2,255	
その他の経常収益	4	
その他	1,389	
経常費用		790,054
保険金等支払金	515,176	
再保険料	88,699	
責任準備金等繰入額	39,219	
支払準備金繰入額	135,675	
責任者配当金積立利息繰入額	193,835	
契約者配当金積立利息繰入額	42,964	
資産運用費用	14,782	
支払利息	78,210	
有価証券売却損	4,066	
有価証券評価損	74,082	
金融派生商品費用	61	
為替差損	79,537	
賃貸用不動産等減価償却費	3,561	
その他運用費用	218	
特別勘定資産運用費用	6,754	
事業費用	31,808	
その他経常費用	13,088	
保険金据置支払金	179	
税	2,857	
減価償却費	21,069	
退職給付引当金繰入額	108,425	
その他経常費用	8,703	
その他	3	
その他	5,617	
その他	1,949	
その他	1,091	
その他	42	
経常利益		25,514
特別利益		880
固定資産等処分益	871	
貸倒引当金戻入額	8	
特別損失		3,415
固定資産等処分損失	44	
減価償却損	2	
価格変動準備金繰入額	2,089	
その他特別損失	1,277	
契約者配当準備金繰入額		11,006
税引前当期純利益		11,973
法人税及び住民税		261
法人税等調整額		5,366
当期純利益		6,345

[注 記]

- 1 . 関係会社との取引による収益の総額は 12,015 百万円、費用の総額は 15,244 百万円であります。
- 2 . 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 5,046 百万円、株式 2,203 百万円、外国証券 20,127 百万円であります。
- 3 . 有価証券売却損の主な内訳は、株式 86 百万円、外国証券 130 百万円であります。
- 4 . 有価証券評価損の内訳は、株式 897 百万円、外国証券 5,857 百万円であります。
- 5 . 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 150 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 19,166 百万円であります。
- 6 . 金融派生商品費用には、評価損が 62,627 百万円含まれております。
- 7 . 1 株当たりの当期純利益は 30,652 円 33 銭であります。
- 8 . 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 211 百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 3,134 百万円等を含んでおります。
- 9 . 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等 7,046 百万円を含んでおります。
- 10 . 退職給付費用の総額は 3,299 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	2,568 百万円
利息費用	780 百万円
期待運用収益	19 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	76 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	51 百万円
過去勤務債務の費用処理額	55 百万円

- 11 . 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1)資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	土地及び建物等	釧路市	1	1	2

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく

還元利回り（14.0%）で割り引いて算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

1 2 . 関連当事者との取引

(1)親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国 パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有)間接 98.25	貸付金利息	1,248	貸付金	80,000
							未収収益	176

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付については、市場金利に基づき平成 18 年 6 月 22 日に 260 億円を固定金利 1.64%・期間 5 年で、平成 18 年 9 月 1 日に 140 億円を固定金利 1.7%・期間 5 年で、同日 400 億円を固定金利 1.5%・期間 4 年で貸付たものであります。

(2)兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理		受取利息	6,631	外国証券	77,146
							未収収益	866
親会社の子会社	アクサ・UK PLC	英国 ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理		受取利息	1,353	外国証券	64,376
							未収収益	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国公社債は、平成 16 年 7 月 7 日、770 百万 US 米ドルで購入したもので、償還期間は 15 年であります。

2. アクサ・UK PLC 発行の円建外国公社債は、平成 17 年 12 月 27 日に 36,600 百万円、平成 17 年 12 月 30 日に 27,776 百万円が貸付金から振替えられ、ともに償還期間は 10 年であります。

1 3 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。